

株式会社サンエー

(証券コード 2659)

2024年2月期第2四半期 決算説明資料

会社概要



商号	株式会社サンエー
創業	1950年1月5日
会社設立	1970年5月28日
資本金	37億円
代表者	代表取締役社長 新城 健太郎、 代表取締役専務 田崎 正仁
本社所在地	〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
事業内容	食料品と衣料品ならびに家電・日用雑貨等の住居関連用品の小売業
従業員数	1,771人 ※2023年2月末現在、当社から当社グループへの出向者を含む
連結子会社	(株)ローソン沖縄、(株)サンエー浦添西海岸開発、(株)サンエーパルコ

沿革



当社の前身は、創業者故折田喜作が1950年1月、沖縄県平良市（現：宮古島市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。

- 1970年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 1970年7月 沖縄県那覇市安里に1号店「那覇店」を開店
- 1972年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 1977年6月 食品部門を開設
- 1982年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立
- 1984年11月 「大山流通センター」を開設、DCを稼動
- 1985年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 1985年6月 「生鮮加工センター」（現：「食品加工センター」）を開設
- 1985年11月 沖縄県浦添市に郊外型SC「マチナトショッピングセンター」（現：「マチナトシティ」）を開店
- 1989年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 1992年9月 食品加工センター内に食品工場を稼動
- 1995年4月 株式会社ダイイチ（現：株式会社エディオン）とFC契約を締結し、家電販売を開始
- 1998年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 2000年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 2002年1月 株式会社ジョイフルとFC契約を締結し、レストラン「ジョイフル」1号店（FC）を開店
- 2002年10月 「那覇メインプレイス」を開店
- 2005年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2005年7月 沖縄県宜野湾市にNSC1号店「大山シティ」を開店
- 2006年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2006年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 2006年10月 ドラッグストア「マツモトキヨシ」1号店（FC）を開店
- 2009年12月 株式会社ローソンとの合弁会社「株式会社ローソン沖縄」（連結子会社）が運営を開始
- 2012年7月 「東急ハンズ（現：ハンズ）」1号店（FC）を開店
- 2013年8月 株式会社良品計画と「無印良品」ライセンスト・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 2014年10月 株式会社フェニックスとサブライセンス契約を締結し、「ピザハット Express（エクスプレス）」1号店を開店
- 2015年11月 「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（連結子会社）を設立
- 2016年12月 株式会社パルコとの合弁会社「株式会社サンエーパルコ」（連結子会社）を設立
- 2019年6月 「浦添西海岸PARCO CITY」を開店、「アカチャンホンポ」（パッケージライセンス）、「リトルマーメイド」（FC）の1号店を開店
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行

店舗の状況

※2023年8月末現在



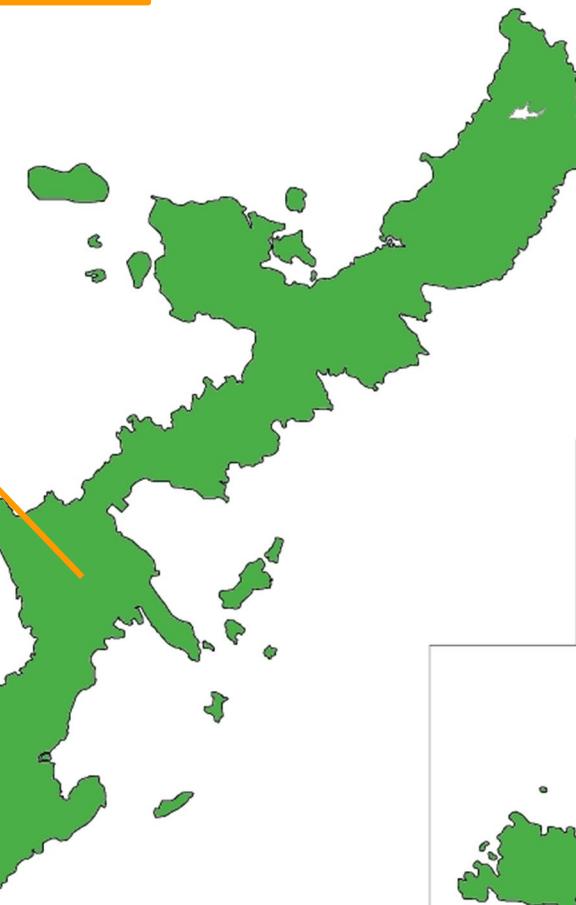
店舗数 合計 79店舗 (単体)

沖縄本島

総合店舗	:	22
衣料・住関店舗	:	1
食品店舗	:	42
外食店舗	:	7
ドラッグストア	:	2

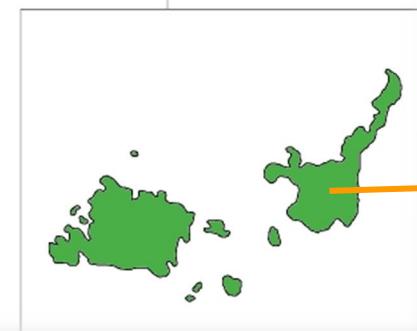
沖縄本島

コンビニ 直営店	:	2
F C店	:	257



宮古島

総合店舗	:	2
食品店舗	:	1
外食店舗	:	1



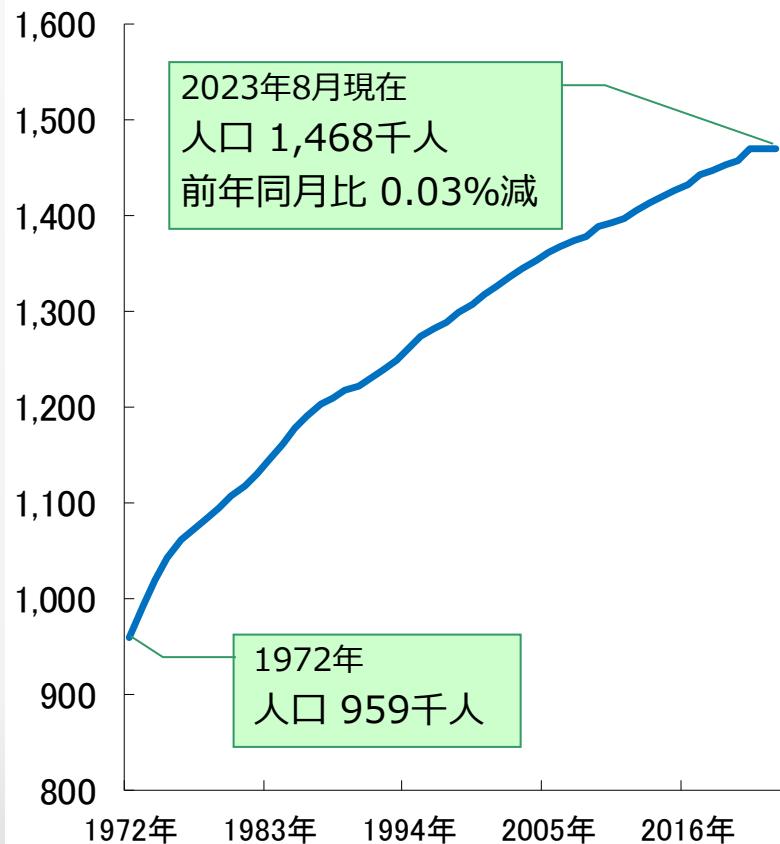
石垣島

総合店舗	:	1
------	---	---

沖縄県の経済環境

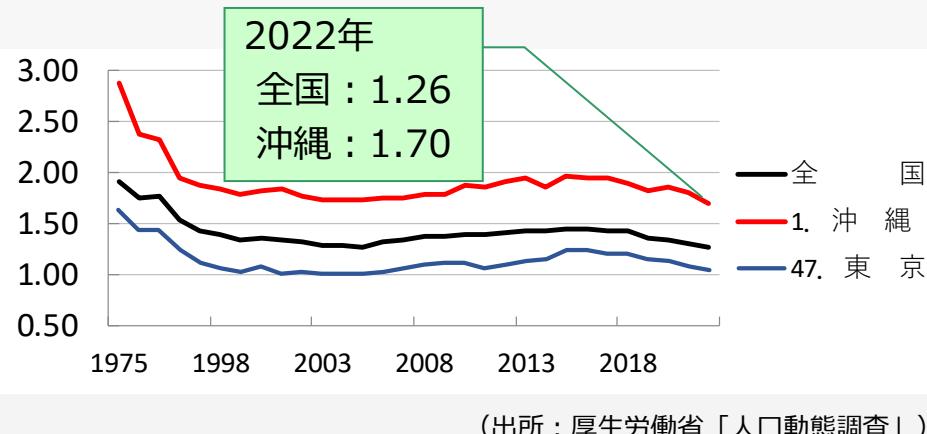
沖縄県は全国一の出生率、若い層が多い

人口推移（1972年～2023年8月）

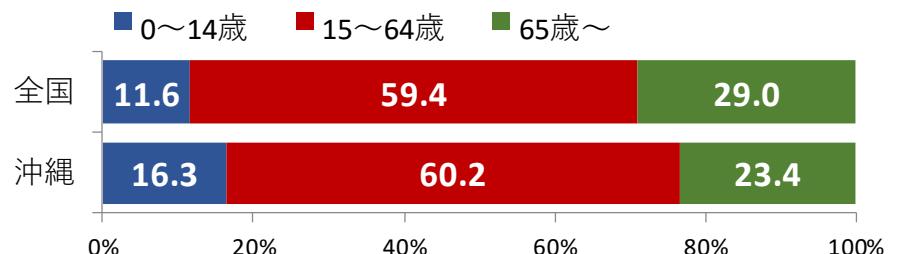


合計特殊出生率（1975年～2022年）

※合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子供の数の平均



人口構成（2022年10月）

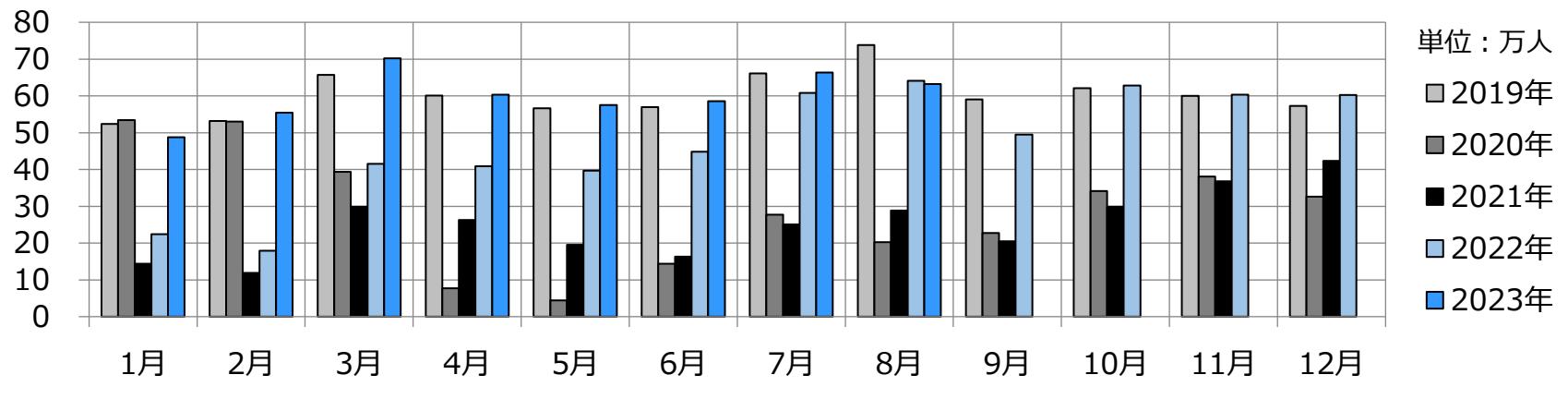


沖縄県の経済環境

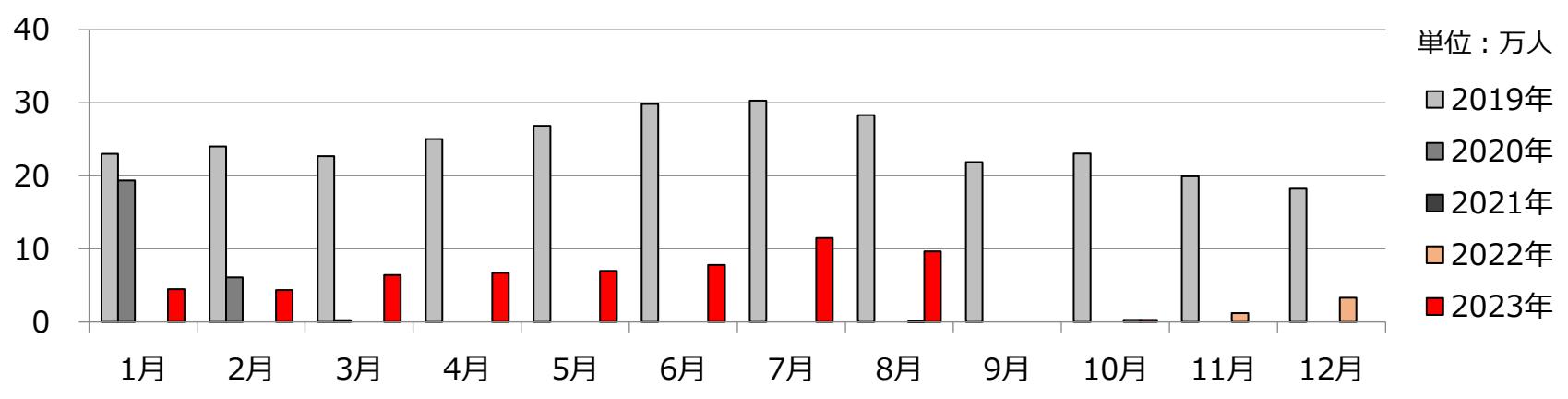


8月は台風の影響を受けたものの、国内・海外合計で対前年同月比21ヶ月連続の増加

入域観光客数の月別推移（国内）



入域観光客数の月別推移（外国人）



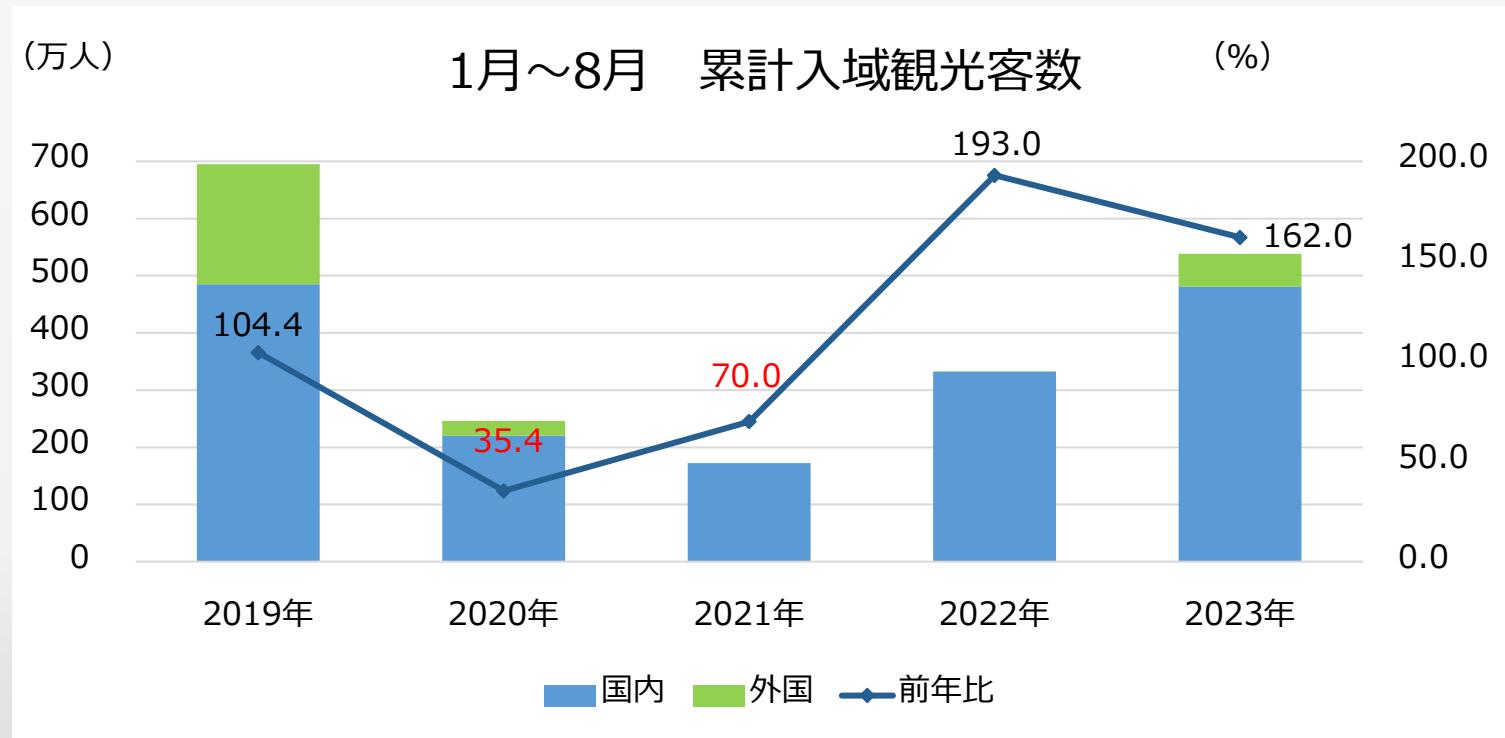
(出所：沖縄県観光政策課)

沖縄県の経済環境



行動制限が大幅に緩和され、お盆や夏休み等で国内・海外ともに観光客が増加

- ・総数：538万人、前年比 162.0%、2019年比 77.4%
- ・国内：480万人、前年比 144.6%、2019年比 99.1%
- ・外国：58万人、2019年比 27.5%



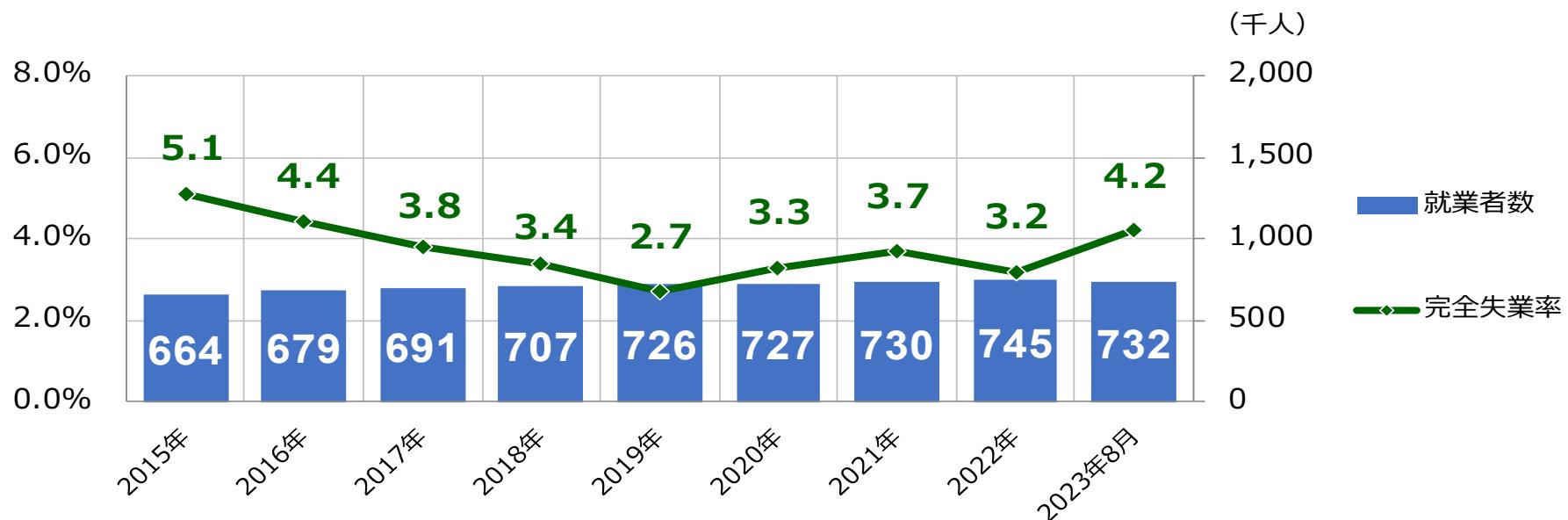
沖縄県の経済環境



雇用環境は改善傾向、業界問わず採用が活発化し人手不足感が高まる

- ・完全失業率 : 4.2% (前年同月 : 3.4%)
- ・有効求人倍率 : 1.19倍 (前年同月 : 1.04倍)
- ・就業者数 : 732千人 (前年同月 : 728千人) ※2023年8月現在

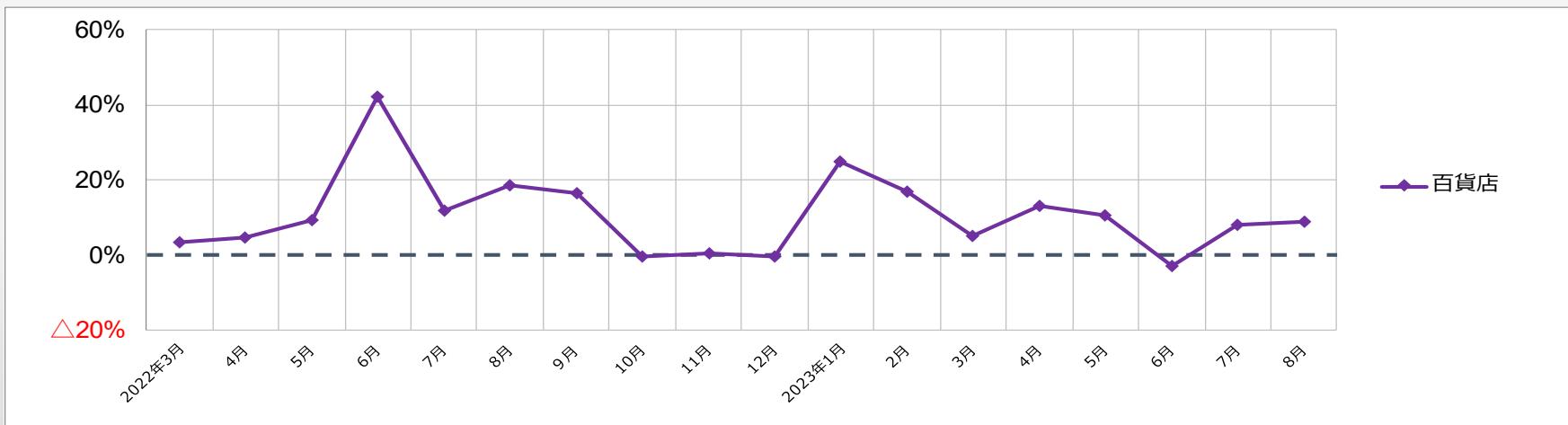
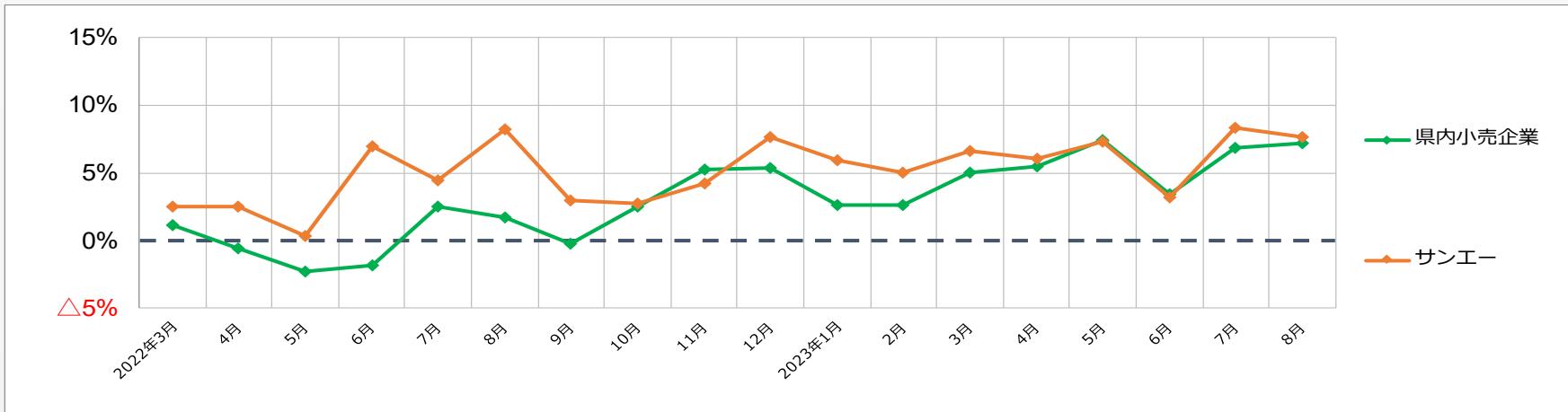
就業者数および完全失業率の推移 (暦年: 2014年~2023年8月)



(出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」)

県内主要小売企業の売上高は改善傾向

沖縄県内主要小売企業の既存店売上高増減率推移（2022年3月～2023年8月）



※県内小売企業：サンエー除く (出所：(株)りゅうぎん総合研究所「県内の景気動向」)

第2四半期決算概要

前期・予算比較（連結）



(単位：百万円、%)

	2024年2月期					2023年2月期		
	実績				期初予算※2		実績	
	金額	売上比	前年比	期初予算達成率	金額	売上比	金額	売上比
営業収益	114,850	-	107.5	101.7	112,962	-	106,836	-
売上高	106,163	-	107.1	101.6	104,461	-	99,131	-
売上総利益	33,504	31.6	108.5	103.2	32,474	31.1	30,880	31.2
営業収入	8,686	8.2	112.7	102.2	8,500	8.1	7,705	7.8
販管費	33,744	31.8	102.4	97.2	34,703	33.2	32,966	33.3
営業利益	8,446	8.0	150.3	134.7	6,271	6.0	5,619	5.7
経常利益	8,634	8.1	148.5	134.0	6,442	6.2	5,813	5.9
四半期純利益 ※1	5,608	5.3	146.9	133.3	4,208	4.0	3,817	3.9

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 2023年9月29日に業績予想の修正を開示

第2四半期決算概要

部門別売上高

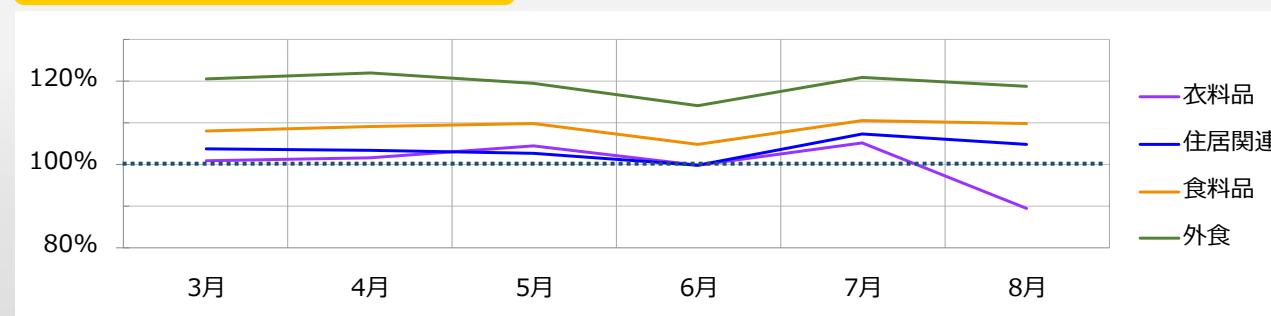
(単位：百万円・%)

部門の名称	金額	構成比	総合 前年比	既存店 前年比
小売部門	衣料品	6,202	5.7	100.2
	住居関連用品	30,896	28.6	104.7
	食料品	66,447	61.4	109.3
	外食	4,487	4.1	117.2
	小計	108,033	99.8	106.7
CVS		189	0.2	154.4
売上高合計		108,222	100.0	106.7

※CVSは直営店舗の売上

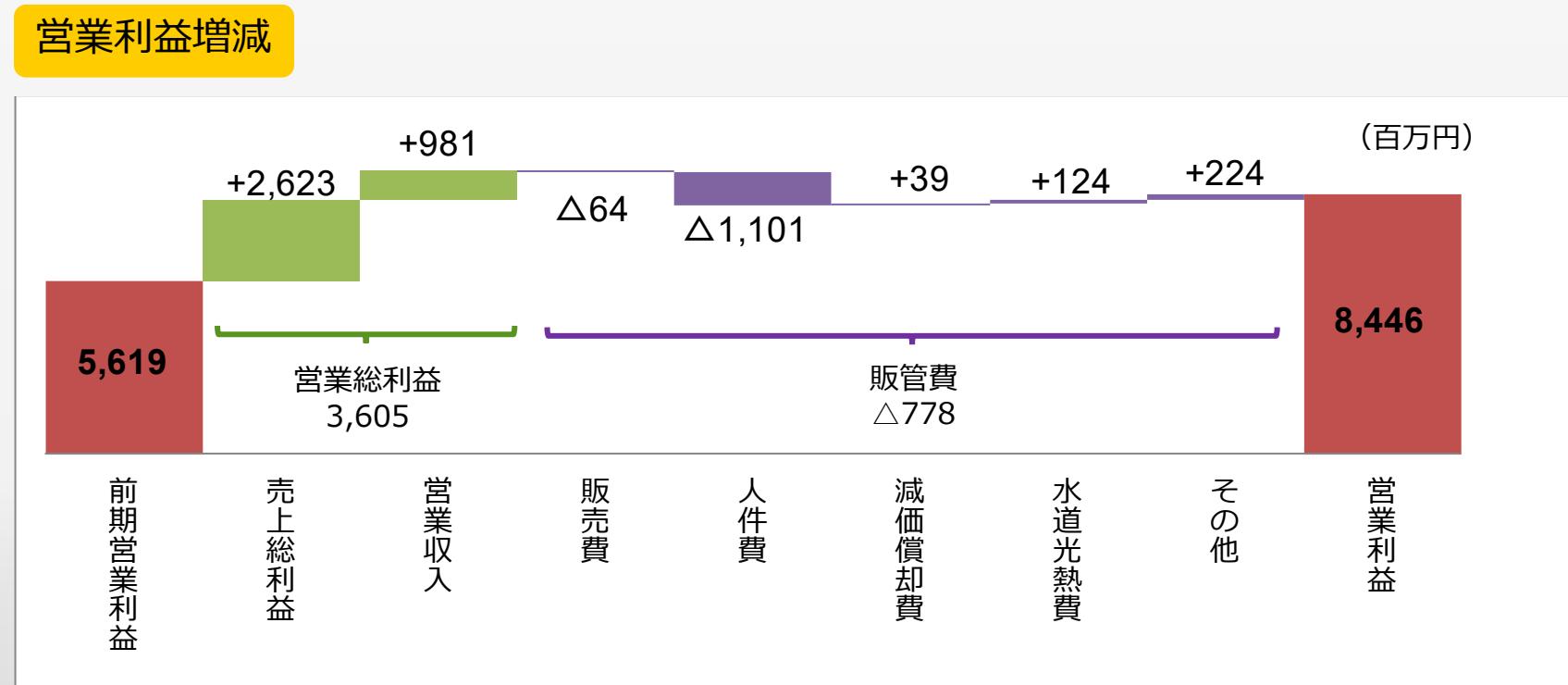
※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高及び前年比

既存店売上高前年比の推移



連結営業利益：8,446百万円（2,826百万円増、前年比150.3%）

- ・ 売上総利益：売上高107.1%、粗利率31.6%（前期31.2%）
⇒外出需要回復及び入域観光客数の増加、物価上昇に伴う単価上昇
- ・ 販売管理費：光熱費の高騰が想定より抑制



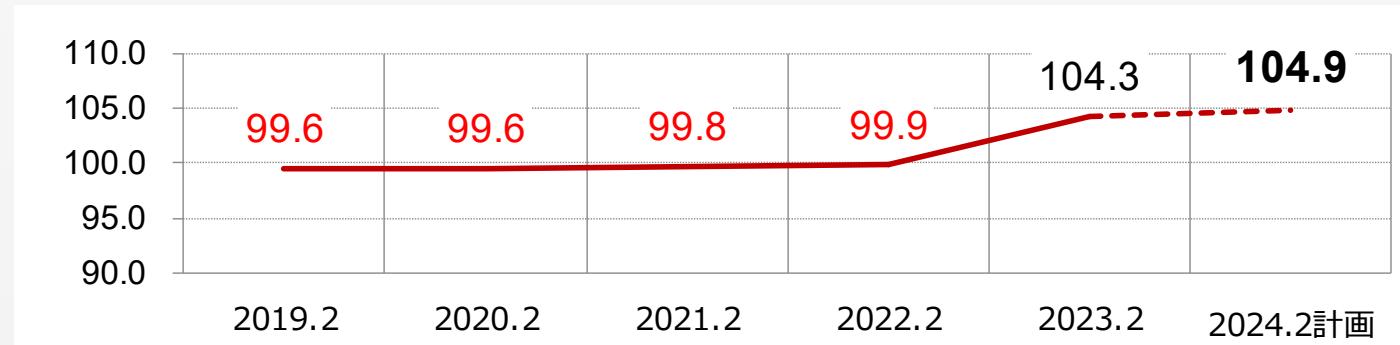
2024年2月期計画（上方修正）



既存店売上高前年比

	上期	下期	通期
期初計画	105.0%	103.0%	104.0%
実績	106.7%	-	-
修正計画	106.7%	103.0%	104.9%

※「収益認識に関する会計基準」等を適応しなかった場合の売上高及び前年比



2023年9月29日（金）、第2四半期及び通期業績予想の修正を開示いたしました

- ・売上総利益：売上高107.1、粗利率31.6%（前期31.2%）
- ・人件費：賞与、最低時給引上げ等
- ・水道光熱費：省エネ機器への切替による電気使用量の削減、国・県の補助金により電気料金の高騰が抑制

2024年2月期計画（上方修正）



連結予想

(単位：百万円、%)

	2024年2月期					2023年2月期	
	修正予算 ※3			期初予算比			
	金額	売上比	前年比	増減額	増減率	金額	売上比
営業収益	224,090	-	104.9	1,887	+0.8	213,522	-
売上高	206,940	-	104.9	1,705	+0.8	197,319	-
売上総利益	65,110	31.5	106.1	1,030	+1.6	61,390	31.1
営業収入	17,150	8.3	105.8	181	+1.0	16,203	8.2
販管費	68,120	32.9	102.6	△1,243	△1.8	66,403	33.7
営業利益	14,140	6.8	126.4	2,456	+21.0	11,190	5.7
経常利益	14,470	7.0	125.2	2,469	+20.6	11,554	5.9
当期純利益 ※1	9,480	4.6	125.2	1,581	+20.0	7,569	3.8
EBITDA ※2	21,230	10.3	114.3	2,595	+13.9	18,581	9.4

※1 親会社株主に帰属する当期純利益、※2 EBITDA=営業利益+減価償却費（定率法）

※3 2023年9月29日に業績予想の修正を開示

当社の主な取組み

価格訴求（EDLP、PB商品）と価値訴求（簡便即食などの独自性商品、県産品）の両面で販売強化

- 上期で食品館3店舗、マツモトキヨシ1店舗をリニューアル
社員の働きやすい環境づくりと売上・利益の最大化、冷凍・冷蔵機器の入替
によりGHG（温室効果ガス）を削減
- フルセルフレジの導入店舗を拡大。大型店を中心に、今期12店舗に新規導入
- 「サンエーアプリ」ダウンロード数26万3千人（2023年9月末時点）
利便性が高まる機能を隨時追加

当社の主な取組み

サンエー石垣シティの建替えリニューアル

サンエー石垣シティ		
所在地	沖縄県石垣市	
着工	2023年2月	
開業日	2025年秋（予定）	
業種	衣料品、食料品、住居関連、外食、ネットスーパー等（予定）	
	新店舗	旧店舗
延床面積	16,559m ² ※駐車場階含む	6,042m ²
売場面積	5,844m ² （予定）	5,134m ²
駐車台数	約480台（予定）	273台



- ・品揃えの充実とネットスーパー導入等、より良い商品とお買物環境を提供する
- ・旧店舗の営業を継続しながら隣接地に新店舗を建築し、仮オープン後に旧店舗を解体、2025年秋グランドオープンを目指す

ローソン沖縄（連結子会社）

『沖縄限定ローソンセレクト』の新商品7品を発売

- 県内精肉加工メーカー「オキハム」と「丸市ミート」との共同開発
- 2023年8月下旬から、沖縄県内のローソンとサンエー食品館で発売中
- “沖縄郷土料理を簡単便利にご家庭の食卓に”をコンセプト

沖縄の食文化に欠かせない豚肉を使用した「炙り軟骨ソーキ」「炙りラフテー」「炙りてびち」、汁物料理の「中味汁」「いなむどうち」「ソーキ汁」「ヤギ汁」の計7品



サンエーパルコ（連結子会社）

パルコ社と連動した企画催事、独自性ある物販催事が売上・集客に寄与

- 地元客に加え国内観光客が増加、飲食店やブランド・コスメ等のアイテムが好調に推移
- パルコ社と連動した企画催事や、県内のクリエイターやショップを集積させたイベントを開催
- パルコ社と連携強化し、空き区画数を低水準に維持



添付資料



沖縄県企業売上ランキング (2022年度)

(単位：百万円、%)

	上場	会社名	売上高	業種	前年比
1	○	沖縄電力	213,383	電気	27.0
2	○	サンエー	205,751	スーパー	4.3
3		イオン琉球	92,063	スーパー	3.5
4		りゅうせき	86,874	石油類卸売	28.4
5		沖縄ファミリーマート	75,814	コンビニエンスストア経営	△1.1
6	○	沖縄セルラー電話	73,452	携帯電話サービス	4.8
7		金秀商事	60,374	スーパー	2.4
8		沖縄出光	46,764	石油製品卸売	28.2

(出所：東京商工リサーチ沖縄支店調べ [銀行等金融機関、損保は除く])

お問い合わせ先



サンエー

株主・投資家の皆様へ

新着情報

決算 2019/10/07 Summary of Consolidated Financial Results for the Six Months Ended August 31, 2019(Based on Japanese GAAP)

決算 2019/10/04 2020年2月期第2四半期決算短信(日本基準) (連絡)

その他 2019/09/10 月次売上情報 (2019年8月速報値)

その他 2019/08/13 月次売上情報 (2019年7月)

有報 2019/07/12 四半期報告書 (第50期 第1四半期)

▶一覧を見る

業績の推移

株価情報

IR資料室

IRサイト

<https://www.san-a.co.jp/ir/>

<お問い合わせ先>

株式会社サンエー 経営企画部

TEL : 098(898)2237

FAX : 098(897)2533

本資料は、2024年2月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は一部を除き2023年8月末現在のデータに基づいて作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。